



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月6日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100
 定時株主総会開催予定日 2022年8月24日 配当支払開始予定日 2022年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	224,150	—	8,540	△0.7	8,923	1.1	5,617	1.8
2021年5月期	221,551	4.5	8,599	44.9	8,827	43.6	5,518	47.7

(注) 包括利益 2022年5月期 5,662百万円 (1.5%) 2021年5月期 5,578百万円 (47.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	403.30	403.23	12.8	11.3	3.8
2021年5月期	396.21	396.16	14.2	11.8	3.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	81,930	46,802	56.9	3,348.84
2021年5月期	75,635	41,537	54.7	2,971.58

(参考) 自己資本 2022年5月期 46,645百万円 2021年5月期 41,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	10,406	△9,620	897	9,540
2021年5月期	9,853	△7,006	△2,436	7,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00	403	7.3	1.0
2022年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00	403	7.2	0.9
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		9.9	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,700	2.3	2,200	△41.4	2,400	△39.0	1,600	△35.9	114.86
通期	234,600	4.7	5,900	△30.9	6,200	△30.5	4,100	△27.0	294.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	14,474,200株	2021年5月期	14,474,200株
2022年5月期	545,354株	2021年5月期	545,320株
2022年5月期	13,928,856株	2021年5月期	13,928,880株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	196,990	—	8,673	△1.5	8,540	2.8	5,243	3.5
2021年5月期	194,534	4.7	8,808	34.4	8,312	34.0	5,065	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年5月期	円 銭 376.46	円 銭 376.40
2021年5月期	363.70	363.65

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年5月期	76,566		46,493	60.7			3,334.16	
2021年5月期	70,210		41,607	59.2			2,983.85	

(参考) 自己資本 2022年5月期 46,441百万円 2021年5月期 41,561百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	97,600	1.6	2,300	△41.2	1,500	△39.4	107.69	
通期	205,300	4.2	6,000	△29.7	3,900	△25.6	279.99	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の向上等により新規感染者数は減少傾向が見られ、経済の回復が期待されておりました。しかし、資源の需給バランス悪化や円安等の影響により輸入品価格は高騰しており、いまだ経済情勢は先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が消費者の購買活動に与える影響は徐々に小さくなりつつありますが、依然として収束時期の見通しがつかず、不安定な状況が続いております。食品小売業におきましては、世界的なインフレや円安等の影響により、原油価格や原材料価格が上昇したことで、食料品や日用品などの値上げが相次いでおり、消費者の低価格志向は、一層高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、大阪府、新潟県、石川県にそれぞれ1店舗の新規出店と、生鮮売場を強化した大幅改装を6店舗で実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,241億5千万円（前年同期は2,215億5千1百万円）、経常利益は89億2千3百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億1千7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、売上高の一部の会計処理が前連結会計年度と異なることから、売上高についての前年同期比（%）は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、211億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、その他の流動資産の減少（41億8千3百万円から40億5千万円へ1億3千2百万円減少）などに対し、現金及び預金の増加（78億5千7百万円から95億4千万円へ16億8千3百万円増加）、商品及び製品の増加（65億2千9百万円から71億1千8百万円へ5億8千8百万円増加）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、607億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億2千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、投資その他の資産の減少（127億3千8百万円から125億5千6百万円へ1億8千2百万円減少）に対し、有形固定資産の増加（436億8千5百万円から478億7千8百万円へ41億9千3百万円増加）などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、262億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加（133億8千5百万円から145億2千3百万円へ11億3千8百万円増加）などに対し、短期借入金の減少（39億4百万円から25億8千7百万円へ13億1千7百万円減少）、未払法人税等の減少（25億2千万円から18億1千万円へ7億1千万円減少）、その他の流動負債の減少（74億3千8百万円から66億8千2百万円へ7億5千5百万円減少）などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、88億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、リース債務の減少（4億8千8百万円から1億6千3百万円へ3億2千4百万円減少）などに対し、長期借入金の増加（10億7千万円から40億9千5百万円へ30億2千4百万円増加）などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、468億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（386億9千5百万円から439億9百万円へ52億1千3百万円増加）などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ16億8千3百万円増加し、当連結会計年度末の資金は95億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、104億6百万円（前連結会計年度の98億5千3百万円の資金の増加に比べ5億5千3百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（88億6千万円）、減価償却費（51億3千2百万円）、建設協力金の家賃相殺額（1億9千2百万円）、仕入債務の増加額（11億3千8百万円）、その他の流動資産の減少額（1億2千9百万円）などによる資金の増加要因が、棚卸資産の増加額（7億2千2百万円）、法人税等の支払額（43億1千9百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、96億2千万円（前連結会計年度の70億6百万円の資金の支出に比べ26億1千3百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（99億円）、差入保証金の払込による支出（2億1百万円）などの資金の減少要因が、差入保証金の回収による収入（2億7千2百万円）、有形固定資産の売却による収入（2億3千5百万円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、8億9千7百万円（前連結会計年度の24億3千6百万円の資金の支出に比べ33億3千3百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（55億円）の資金の増加要因が、短期借入金の減少（12億円）、長期借入金の返済による支出（25億9千2百万円）、リース債務の返済による支出（4億5百万円）、配当金の支払額（4億3百万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率（％）	45.7	49.3	54.7	56.9
時価ベースの自己資本比率（％）	66.9	76.4	139.8	78.8
債務償還年数（年）	2.1	0.6	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	218.1	424.6	470.4	421.2

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の向上等により経済の回復が期待されるものの、資源の需給バランス悪化や円安等の影響により輸入品価格は高騰しており、国内外の経済活動は先行き不透明な状況にあり、小売業を取り巻く環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは関西RMセンターの稼働、25店舗の新規出店（内、2店舗は建替え）、5店舗の既存店改装を計画しており、売上高2,346億円（前年比4.7%増）、営業利益59億円（前年比30.9%減）、経常利益62億円（前年比30.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益41億円（前年比27.0%減）と見込んでおります。なお、利益については前年比減と見込んでおりますが、これは関西RMセンター及び当該センターの稼働を契機とした高速多店舗化出店（25店舗）の初期費用等の影響によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,857	9,540
売掛金	126	123
商品及び製品	6,529	7,118
仕掛品	92	152
原材料及び貯蔵品	304	378
その他	4,183	4,050
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	18,889	21,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,087	56,800
減価償却累計額	△28,398	△31,299
建物及び構築物（純額）	26,688	25,501
機械装置及び運搬具	3,272	3,675
減価償却累計額	△2,149	△2,442
機械装置及び運搬具（純額）	1,123	1,232
工具、器具及び備品	12,791	13,509
減価償却累計額	△8,608	△9,694
工具、器具及び備品（純額）	4,183	3,814
土地	8,101	8,558
リース資産	1,292	522
減価償却累計額	△673	△256
リース資産（純額）	619	266
建設仮勘定	2,458	8,036
その他	881	807
減価償却累計額	△371	△338
その他（純額）	509	468
有形固定資産合計	43,685	47,878
無形固定資産	322	335
投資その他の資産		
投資有価証券	445	474
長期貸付金	23	6
建設協力金	1,677	1,516
繰延税金資産	4,256	4,404
差入保証金	4,907	4,829
その他	1,483	1,381
貸倒引当金	△55	△57
投資その他の資産合計	12,738	12,556
固定資産合計	56,746	60,770
資産合計	75,635	81,930

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,385	14,523
短期借入金	3,904	2,587
リース債務	173	96
未払法人税等	2,520	1,810
賞与引当金	555	567
資産除去債務	6	6
その他	7,438	6,682
流動負債合計	27,983	26,273
固定負債		
長期借入金	1,070	4,095
リース債務	488	163
繰延税金負債	146	136
退職給付に係る負債	40	41
資産除去債務	2,909	3,008
その他	1,457	1,409
固定負債合計	6,114	8,854
負債合計	34,097	35,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	38,695	43,909
自己株式	△880	△880
株主資本合計	41,300	46,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	131
その他の包括利益累計額合計	90	131
新株予約権	46	52
非支配株主持分	100	104
純資産合計	41,537	46,802
負債純資産合計	75,635	81,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	221,551	224,150
売上原価	168,526	170,098
売上総利益	53,025	54,052
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	19,615	20,048
賞与引当金繰入額	526	536
退職給付費用	70	78
水道光熱費	3,433	4,053
賃借料	6,382	6,627
減価償却費	4,281	4,182
貸倒引当金繰入額	0	△0
その他	10,116	9,985
販売費及び一般管理費合計	44,425	45,511
営業利益	8,599	8,540
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	3	4
受取賃貸料	87	94
貸倒引当金戻入額	27	—
受取保険金	136	155
違約金収入	—	77
その他	58	122
営業外収益合計	342	482
営業外費用		
支払利息	25	28
賃貸費用	49	52
固定資産処分損	34	—
その他	5	19
営業外費用合計	114	99
経常利益	8,827	8,923
特別利益		
固定資産売却益	2	—
補助金収入	35	0
特別利益合計	38	0
特別損失		
減損損失	177	63
固定資産圧縮損	35	0
特別損失合計	212	64
税金等調整前当期純利益	8,653	8,860
法人税、住民税及び事業税	3,614	3,414
法人税等調整額	△490	△175
法人税等合計	3,124	3,239
当期純利益	5,528	5,620
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,518	5,617

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
当期純利益	5,528	5,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	41
その他の包括利益合計	50	41
包括利益	5,578	5,662
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,569	5,658
非支配株主に係る包括利益	9	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	33,553	△880	36,157
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			5,518		5,518
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,142	—	5,142
当期末残高	1,661	1,823	38,695	△880	41,300

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	39	42	91	36,331
当期変動額				
剰余金の配当				△376
親会社株主に帰属する当期純利益				5,518
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50	3	9	63
当期変動額合計	50	3	9	5,206
当期末残高	90	46	100	41,537

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	38,695	△880	41,300
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			5,617		5,617
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	5,213	△0	5,213
当期末残高	1,661	1,823	43,909	△880	46,514

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	90	46	100	41,537
当期変動額				
剰余金の配当				△403
親会社株主に帰属する当期純利益				5,617
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	41	6	3	50
当期変動額合計	41	6	3	5,264
当期末残高	131	52	104	46,802

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,653	8,860
減価償却費	5,582	5,132
賞与引当金の増減額（△は減少）	71	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28	1
減損損失	177	63
受取利息及び受取配当金	△32	△33
支払利息	25	28
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	—
補助金収入	△35	△0
固定資産圧縮損	35	0
建設協力金の家賃相殺額	195	192
預り建設協力金の家賃相殺額	△48	△48
売上債権の増減額（△は増加）	△15	2
棚卸資産の増減額（△は増加）	△432	△722
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,256	129
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,603	1,138
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△878	△61
その他の固定負債の増減額（△は減少）	27	34
その他	23	13
小計	12,968	14,742
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△20	△24
補助金の受取額	35	0
法人税等の支払額	△3,137	△4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,853	10,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,823	△9,900
有形固定資産の売却による収入	79	235
無形固定資産の取得による支出	△125	△81
投資有価証券の売却による収入	—	40
差入保証金の払込による支出	△159	△201
差入保証金の回収による収入	125	272
建設協力金の支払による支出	△30	△30
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	2	50
その他	△70	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,006	△9,620

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,200	△1,200
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△3,131	△2,592
リース債務の返済による支出	△128	△405
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△376	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	410	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	7,446	7,857
現金及び現金同等物の期末残高	7,857	9,540

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

㈱西源

瀬戸内メイプルファーム㈱

マツサカ㈱

㈱小田商店

マミーズ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び一部の連結子会社は食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

本会計基準適用における主な変更の内容は、従来、当社グループの物流センターに納品される商品等に関連して発生するフィー等について、仕入先から受け取る対価を売上高として計上しておりましたが、商品等に対する支配の移転時期、商品等の仕入と当該フィー等に係る取引の関連性を総合的に勘案した結果、売上原価または販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,441百万円減少、売上原価が3,014百万円減少、販売費及び一般管理費が427百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	2,971.58円	3,348.84円
1株当たり当期純利益金額	396.21円	403.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	396.16円	403.23円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,518	5,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,518	5,617
普通株式の期中平均株式数(株)	13,928,880	13,928,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,867	2,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。